

平成27年度版

秋田の 労働災害と労働衛生



(栗駒山荘から初冠雪の鳥海山を望む)

秋 田 労 働 局

目 次

I 労働災害発生状況の推移

- 1 労働災害発生状況(昭和 53 年～平成 26 年)-----1
- 2 業種別発生状況(平成 17 年～平成 26 年)-----2
- 3 主要業種別発生状況(平成 17 年～平成 26 年)-----3

II 第 12 次労働災害防止計画

- 1 計画推進状況(平成 25 年～平成 29 年)----- 4

III 平成 26 年の労働災害発生状況

- 1 監督署別・業種別発生状況-----5
- 2 業種別発生状況(死傷災害)-----6
- 3 業種別発生状況(死亡災害)-----6
- 4 月別発生状況(平成 24 年～平成 26 年)-----6
- 5 災害程度別発生状況-----6
- 6 年齢別発生状況-----7
- 7 事業場規模別発生状況-----7
- 8 事故の型別発生状況-----7
- 9 起因物別発生状況-----7
- 10 事故の型別・業種別発生状況-----8
- 11 起因物別・業種別発生状況----- 9
- 12 事故の型別・起因物別発生状況-----10
- 13 製造業の労働災害発生状況-----11
- 14 建設業の労働災害発生状況-----11
- 15 運輸交通業の労働災害発生状況-----12
- 16 林業の労働災害発生状況-----12
- 17 商業の労働災害発生状況-----13
- 18 保健衛生業の労働災害発生状況-----13
- 19 交通労働災害発生状況-----14
- 20 死亡災害発生事例-----15

IV 業務上疾病発生状況

- 1 平成 26 年 業種別・傷病分類別業務上疾病発生状況-----16

V 定期健康診断実施状況

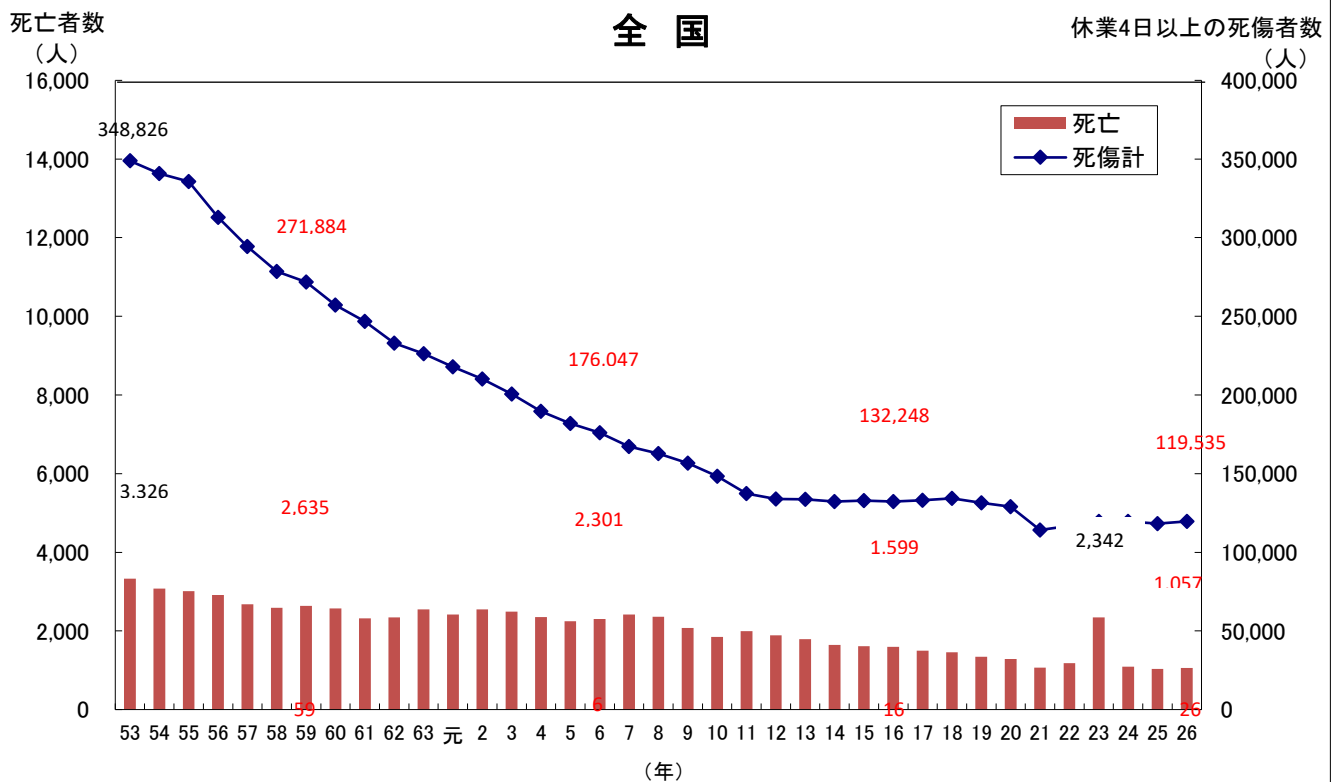
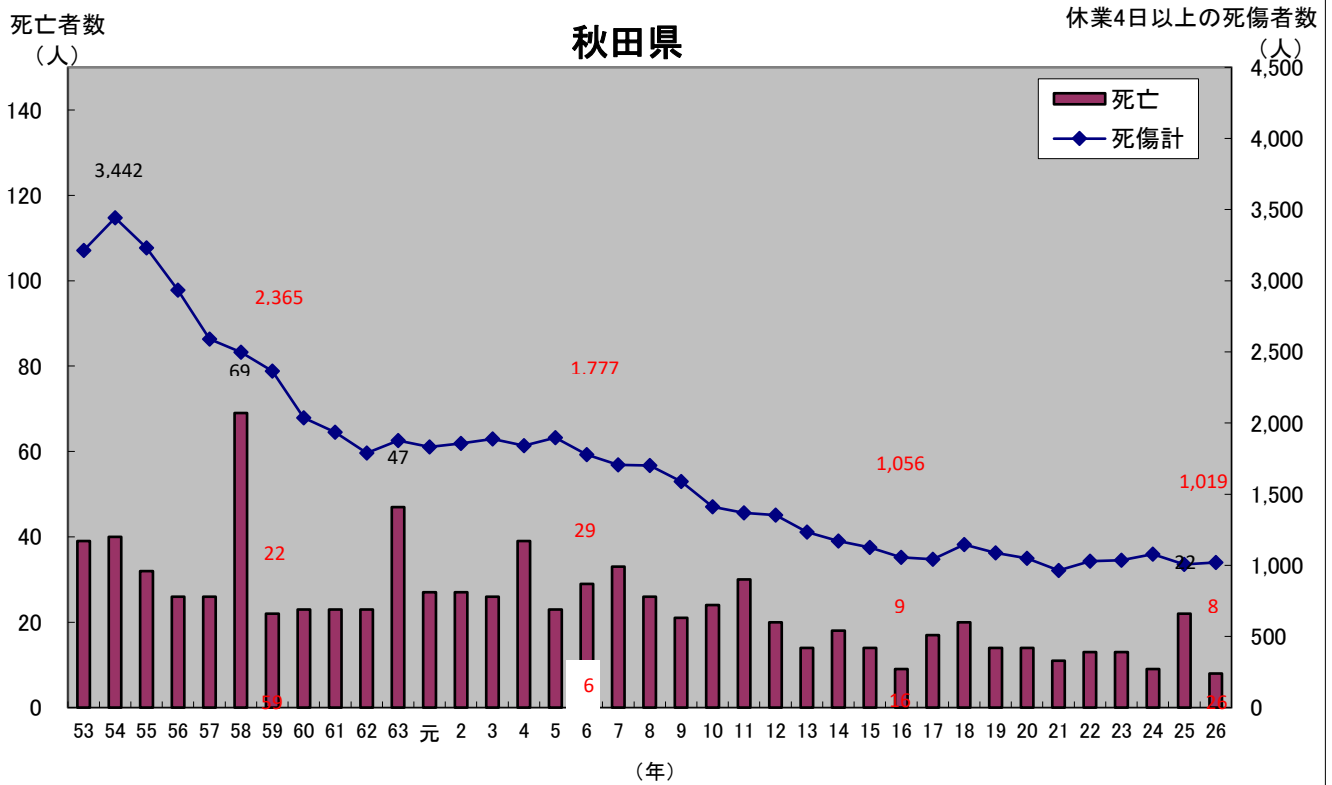
- 1 有所見率の推移(平成 17 年～平成 26 年)-----17
- 2 平成 26 年 健診項目別有所見率-----17
- 3 平成 26 年 業種別有所見率-----18
- 4 平成 26 年 業種別・健診項目別有所見率-----18

VI 特殊健康診断実施状況

- 1 平成 26 年 特殊健康診断実施状況-----19
- 2 平成 26 年 特殊健康診断別有所見率-----19

I 労働災害発生状況の推移

1 労働災害発生状況

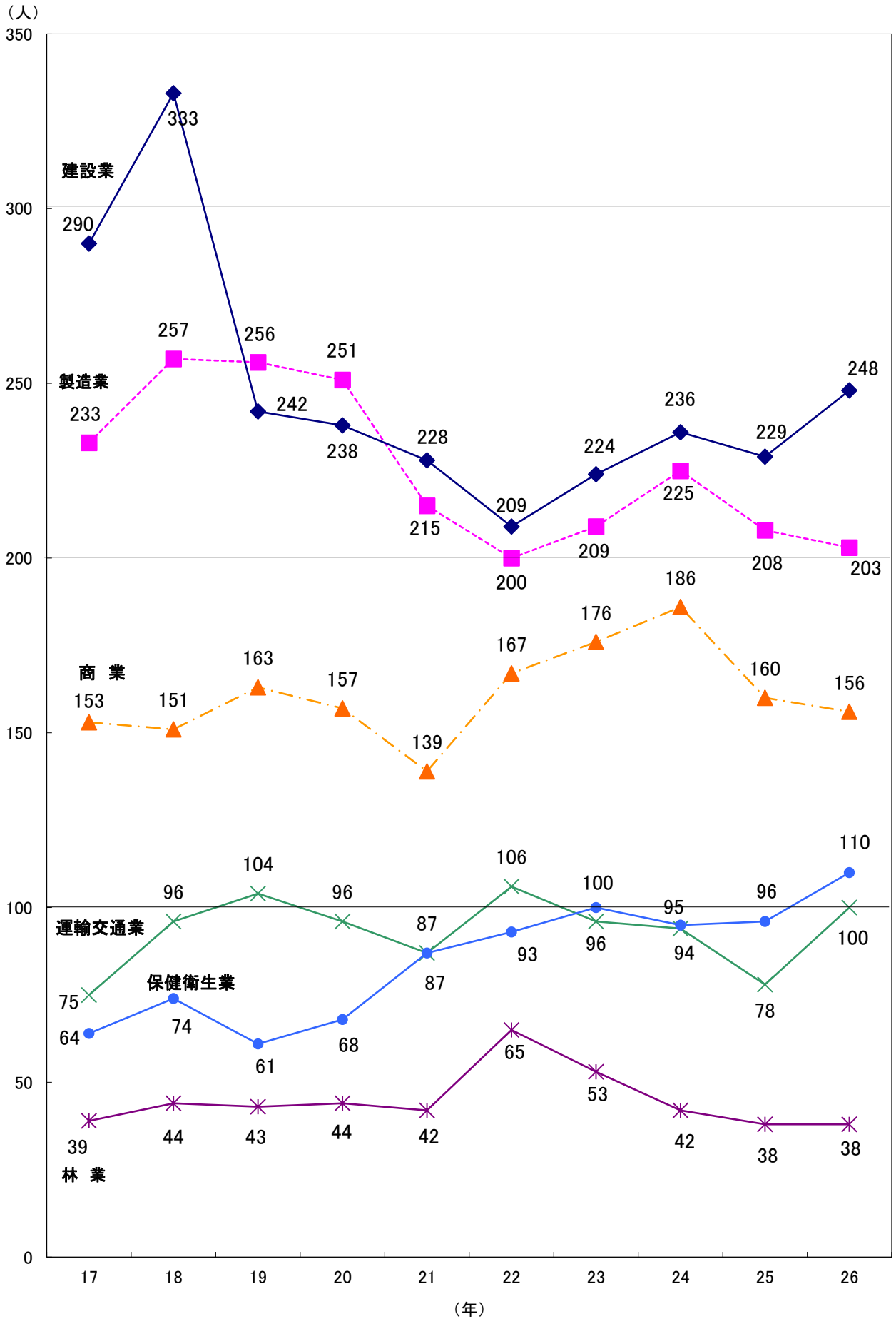


2 業種別発生状況

業 種 \ 年 別	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
製 造 業	(2) 233	(1) 257	(2) 256	(3) 251	(2) 215	(1) 200	(3) 209	(1) 225	(3) 208	(3) 203
食 料 品 製 造 業	40	39	45	(1) 49	47	34	49	(1) 59	(1) 45	54
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	44	(1) 68	(1) 59	(1) 59	(1) 32	49	39	46	(1) 39	43
鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 金 属 製 品 製 造 業	41	58	44	44	51	(1) 26	40	32	(1) 44	33
一 般 ・ 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	25	22	28	23	22	26	13	24	17	17
電 気 機 械 器 具 製 造 業	(1) 15	17	14	8	7	13	17	8	8	8
上 記 以 外 の 製 造 業	(1) 68	53	(1) 66	(1) 68	(1) 56	52	(3) 51	56	55	48
鉱 業 (鉱 安 法 適 用 除 く)	6	(1) 8	5	0	(1) 2	3	3	3	(1) 5	(1) 6
建 設 業	(5) 290	(10) 333	(7) 242	(6) 238	(5) 228	(6) 209	(3) 224	(2) 236	(13) 229	(5) 248
土 木 工 事 業	(5) 95	(7) 87	(3) 63	(2) 74	(2) 80	(3) 59	(2) 58	(1) 73	(9) 85	(1) 68
建 築 工 事 業	171	(3) 222	(3) 161	(2) 147	(3) 131	(2) 128	150	145	(3) 123	(3) 154
そ の 他 の 建 設 業	24	24	(1) 18	(2) 17	17	(1) 22	(1) 16	(1) 18	(1) 21	(1) 26
運 輸 交 通 業	(3) 75	(2) 96	(2) 104	(2) 96	87	(1) 106	(2) 96	(1) 94	(1) 78	100
道 路 貨 物 運 送 業	(2) 63	(2) 80	(2) 88	73	72	(1) 88	(2) 81	(1) 68	(1) 66	83
貨 物 取 扱 業	5	0	0	3	1	3	1	0	2	1
林 業	(3) 39	(2) 44	(3) 43	(1) 44	(1) 42	65	53	(3) 42	(3) 38	38
商 業	(1) 153	(2) 151	163	157	(2) 139	(2) 167	(4) 176	186	(1) 160	(1) 156
小 売 業	(1) 119	(1) 119	140	124	(2) 116	(2) 143	(3) 147	158	133	128
保 健 衛 生 業	64	74	61	68	87	93	100	95	96	110
社 会 福 祉 施 設	31	33	33	44	59	69	80	68	76	82
接 客 娛 楽 業	(1) 56	49	67	69	49	51	43	(2) 58	55	44
飲 食 業	18	17	27	21	16	25	19	25	25	12
清 掃 ・ と 畜 業	(1) 41	41	44	41	26	36	(1) 45	50	46	(1) 35
上 記 以 外 の 事 業	(1) 80	(2) 92	102	(2) 83	88	(3) 96	85	90	89	78
全 業 種 合 計	(17) 1,042	(20) 1,145	(14) 1,087	(14) 1,050	(11) 964	(13) 1,029	(13) 1,035	(9) 1,079	(22) 1,006	(8) 1,019

※労働者死傷病報告(休業4日以上)を集計したもの。()内は死亡者数で内数。

3 主要業種別発生状況



Ⅱ 第12次労働災害防止計画

1 計画推進状況(平成25年～平成29年)

	平成24年の発生件数	第12次防災計画□			25年の結果				26年の結果				27年	28年	29年
		計画の目標件数	(減少目標件数 24年比)	減少目標率%	目標件数	発生件数	対当年目標増減	当年目標達成率%	発生件数	目標件数	対当年目標増減	当年目標達成率%	目標件数	目標件数	目標件数
1～17 全業種合計	1079	912	167	15.5%	1041	1006	-35	103.5%	1019	1007	12	98.8%	975	940	912
1 製造業	225	194	31	13.8%	216	208	-8	103.8%	203	210	-7	103.4%	204	198	194
食料品製造業	59	50	9	15.3%	55	45	-10	122.2%	54	53	1	98.1%	52	51	50
木材・木製品製造業	46	40	6	13.0%	45	39	-6	115.4%	43	44	-1	102.3%	41	40	40
鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	32	27	5	15.6%	30	44	14	68.2%	33	29	4	87.9%	29	29	27
一般・輸送用機械器具製造業	24	19	5	20.8%	24	17	-7	141.2%	17	23	-6	135.3%	21	19	19
電気機械器具製造業	8	8	0	0.0%	8	8	0	100.0%	8	8	0	100.0%	8	8	8
上記以外の製造業	56	50	6	10.7%	54	55	1	98.2%	48	53	-5	110.4%	53	51	50
2 鉱業(鉱安法適用を除く)	3	2	1	33.3%	2	5	3	40.0%	6	2	4	33.3%	2	2	2
3 建設業	236	201	35	14.8%	226	229	3	98.7%	248	220	28	88.7%	215	208	201
土木工事業	73	62	11	15.1%	69	85	16	81.2%	68	68	0	100.0%	67	63	62
建築工事業	145	123	22	15.2%	138	123	-15	112.2%	154	135	19	87.7%	131	128	123
鉄骨造建築工事業	17	15	2	11.8%	17	21	4	81.0%	24	17	7	70.8%	15	15	15
木造家屋建築工事業	78	64	14	17.9%	74	66	-8	112.1%	91	73	18	80.2%	69	66	64
その他の建設業	18	16	2	11.1%	19	21	2	90.5%	26	17	9	65.4%	17	17	16
4 運輸交通業	94	82	12	12.8%	90	78	-12	115.4%	100	88	12	88.0%	86	84	82
道路貨物運送業	68	59	9	13.2%	65	66	1	98.5%	83	64	19	77.1%	63	62	59
5 貨物取扱業	0	0	0	0.0%	0	2	2	0.0%	1	0	1	-	0	0	0
6-2 林業	42	34	8	19.0%	42	38	-4	110.5%	38	40	-2	105.3%	39	35	34
8 商業	186	153	33	17.7%	178	160	-18	111.3%	156	171	-15	109.6%	165	158	153
小売業	158	124	34	21.5%	152	133	-19	114.3%	128	146	-18	114.1%	126	125	124
13 保健衛生業	95	82	13	13.7%	93	96	3	96.9%	110	89	21	80.9%	85	83	82
社会福祉施設	68	58	10	14.7%	65	76	11	85.5%	82	63	19	76.8%	61	60	58
14 接客娯楽業	58	47	11	19.0%	56	55	-1	101.8%	44	54	-10	122.7%	51	49	47
飲食業	25	18	7	28.0%	23	25	2	92.0%	12	22	-10	183.3%	13	13	18
15 清掃・と畜業	50	42	8	16.0%	49	46	-3	106.5%	35	47	-12	134.3%	45	44	42
上記以外の事業 6-1,7,9～12,16,17	90	75	15	16.7%	89	89	0	100.0%	78	86	-8	110.3%	83	79	75

※ 労働者死傷病報告(休業4日以上)を集計したもの。

※ 建築工事業には”その他の建築工事業”も含まれること。

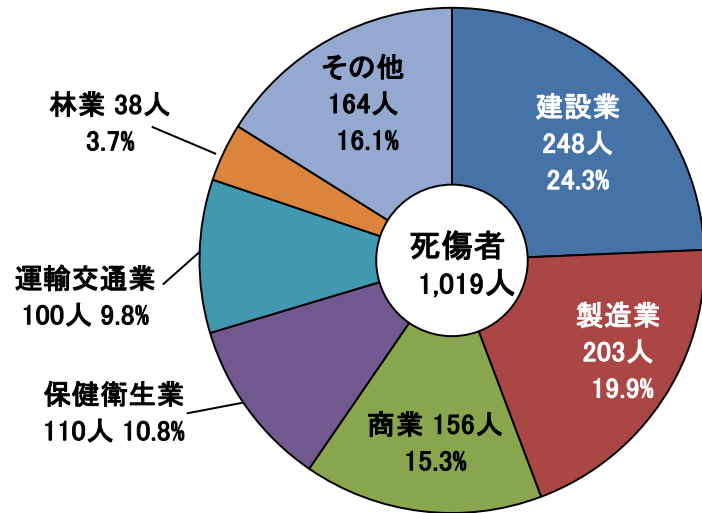
Ⅲ 平成26年の労働災害発生状況

1 監督署別・業種別発生状況

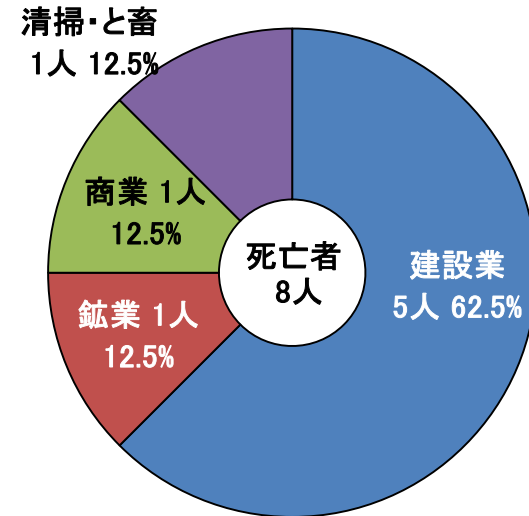
号 業 種 別	年 別		24年		25年		26年		前年増減		秋 田 署		能 代 署		大 館 署		横 手 署		大 曲 署		本 荘 署													
	災 害 別		死	休業4 日以上	死	休業4 日以上	死	休業4 日以上	件	百分率	死	休業4 日以上	死	休業4 日以上	死	休業4 日以上	死	休業4 日以上	死	休業4 日以上	死	休業4 日以上	死	休業4 日以上										
	亡		亡		亡		数	(%)	亡		亡		亡		亡		亡		亡		亡		亡											
1~ 17	全 業 種 合 計		9	1079	22	1006	8	1019	13	1.3	4	367	1	366	3	96	1	186	5	200	3	124	3	129	2	110	8	104	97					
1	製 造 業		1	225	3	208		203	-5	-2.4		68		66	1	30		27		35		42	1	26		27		30		22	1	19		19
	食 料 品 製 造 業		1	59	1	45		54	9	20.0		18		26		1		2		9		9	1	6		10		9		4		2		3
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業			46	1	39		43	4	10.3		5		11	1	13		10		10		11		1		4		5		7		5		
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 金 属 製 品 製 造 業			32	1	44		33	-11	-25.0		20		17		5		3		7		6		4			5		4	1	3		3	
	一 般 ・ 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業			24		17		17	0	0.0		4		1		1		1		2		3		6		6		2		1		2		5
	電 気 機 械 器 具 製 造 業			8		8		8	0	0.0		2		1										1		2		1			4		5	
	上 記 以 外 の 製 造 業			56		55		48	-7	-12.7		19		10		10		11		7		13		8		5		8		6		3		3
2	鉱 業 (鉱 安 法 適 用 を 除 く)			3	1	5	1	6	1	20.0						2		1	1	3						1	1	4						
3	建 設 業		2	236	13	229	5	248	19	8.3	2	67	1	78	2	23		20		40	2	45	1	40		49	1	28	2	28	7	31		28
	土 木 工 事 業		1	73	9	85	1	68	-17	-20.0		23		25	2	12		6		11		11		17		11		7	1	7	7	15		8
	建 築 工 事 業			145	3	123	3	154	31	25.2	2	40	1	44		9		11		23	1	30	1	19		35		19	1	19		13		15
	鉄 骨 ・ 鉄 筋 家 屋 建 築			17	2	21	1	24	3	14.3	1	4	1	7		1		1		4		2	1	7		8		4		3		1		3
	木 造 家 屋 建 築			78	1	66	2	91	25	37.9	1	15		23		6		10		11	1	17		10		24		14	1	11		10		6
	そ の 他 の 建 設 業		1	18	1	21	1	26	5	23.8		4		9	2	3		3		6	1	4		4		3	1	2		2		3		5
4	運 輸 交 通 業		1	94	1	78		100	22	28.2	1	38		47		10		9		14		21		7		12		4		6		5		5
	道 路 貨 物 運 送 業		1	68	1	66		83	17	25.8	1	36		37		8		8		9		19		6		11		2		4		5		4
5	貨 物 取 扱 業					2		1	-1				1						2															
6-2	林 業		3	42	3	38		38	0	0.0	1	2		4		2		5	1	11		9		8		5	1	8		6		7		9
8	商 業			186	1	160	1	156	-4	-2.5		65		67		14		12		27	1	24	1	14		17		22		24		18		12
	小 売 業			158		133	1	128	-5	-3.8		52		54		14		11		20	1	16		11		15		18		23		18		9
13	保 健 衛 生 業			95		96		110	14	14.6		36		42		7		12		26		28		10		10		10		8		7		10
	社 会 福 祉 施 設			68		76		82	6	7.9		30		31		5		6		22		25		8		6		6		6		5		8
14	接 客 娯 楽 業		2	58		55		44	-11	-20.0		29		20		3		5		7		7		5		4		4		5		7		3
	飲 食 店			25		25		12	-13	-52.0		15		6		2		1		2		3					2		2		4			
15	清 掃 ・ と 畜 業			50		46	1	35	-11	-23.9		21		17		3		3		7	1	4		5		4		6		3		4		4
	上 記 以 外 の 事 業 6-1、7、9~12、16、17			90		89		78	-11	-12.4		41		24		4		3		16		17		9		19		13		8		6		7

労働者死傷病報告（休業4日以上）を集計したもの。死亡は内数。

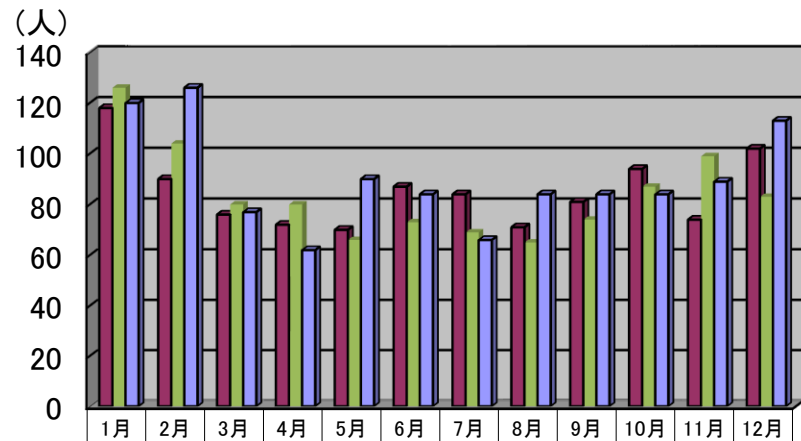
2 平成26年 業種別発生状況(休業4日以上の死傷者数)



3 平成26年 業種別発生状況(死亡者数)

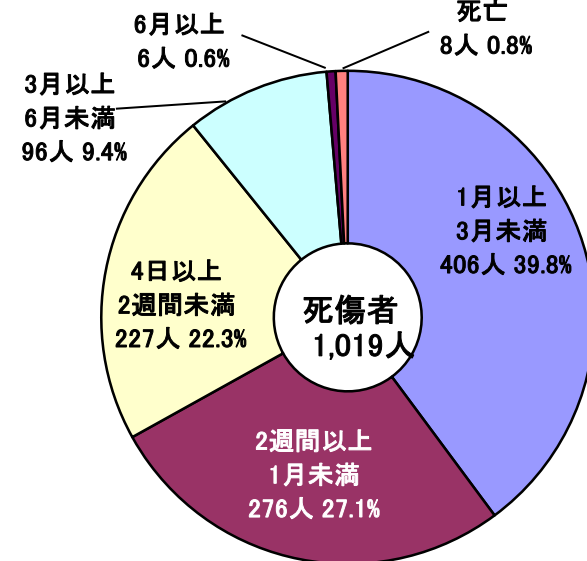


4 月別発生状況(平成24年～平成26年)

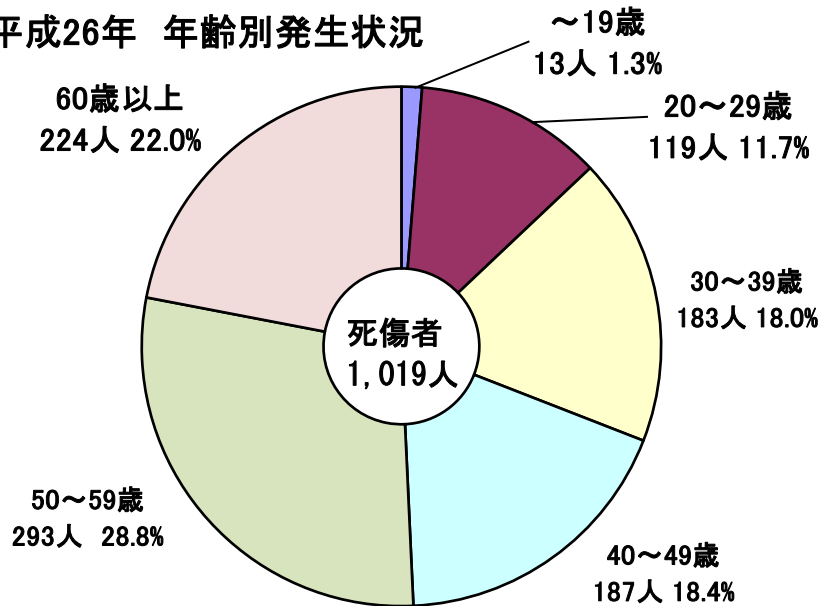


年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成26年	118	90	76	72	70	87	84	71	81	94	74	102
平成25年	126	104	80	80	66	73	69	65	74	87	99	83
平成24年	120	126	77	62	90	84	66	84	84	84	89	113

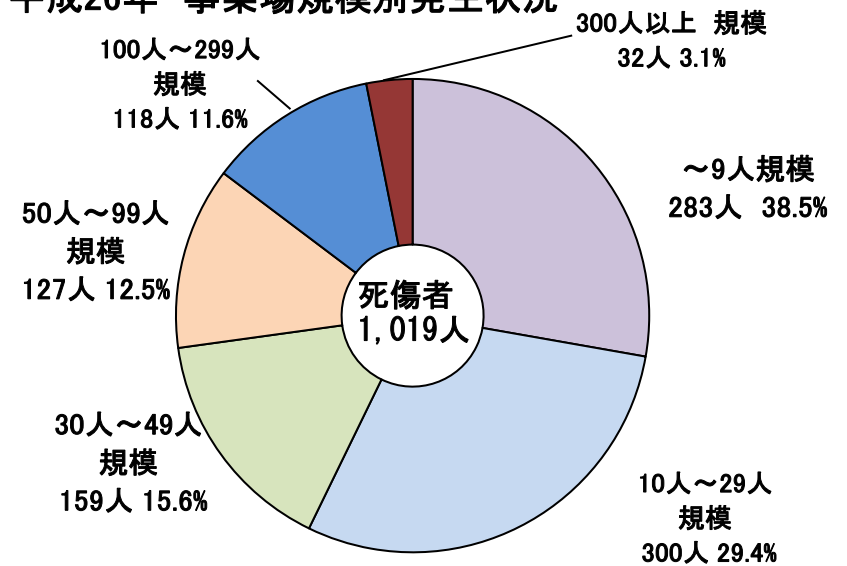
5 平成26年 災害程度別発生状況



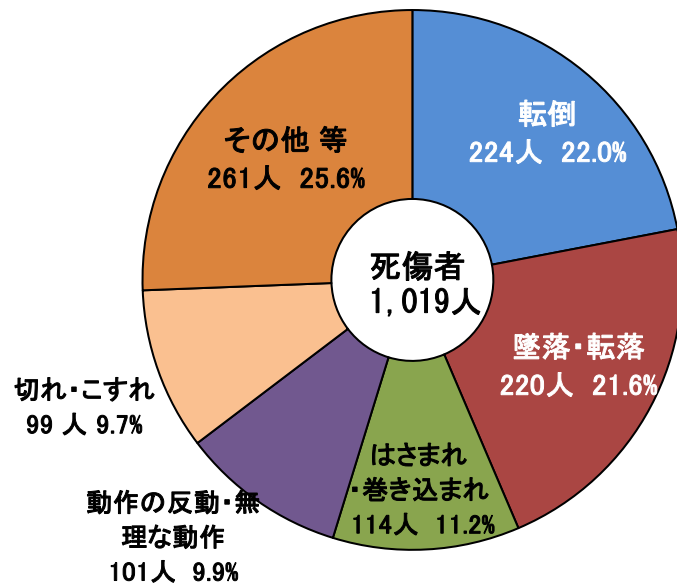
6 平成26年 年齢別発生状況



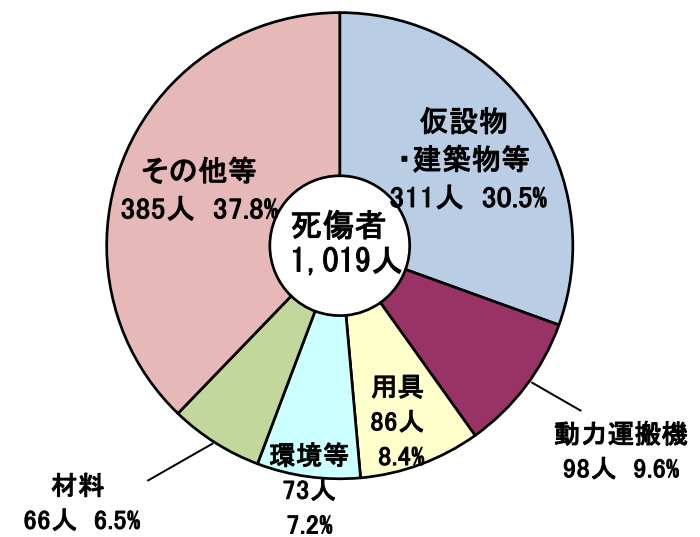
7 平成26年 事業場規模別発生状況



8 平成26年 事故の型別発生状況



9 平成26年 起因物別発生状況



10 平成26年 事故の型別・業種別発生状況

業種	事故の型																				合計	
	1 墜落・転落	2 転倒	3 激突	4 飛来・落下	5 崩壊・倒壊	6 激突され	7 はさまれ・巻き込まれ	8 切れ・こすれ	9 踏み抜き	10 おぼれ	11 高温・低温の物との接触	12 有害物等との接触	13 感電	14 爆発	15 破裂	16 火災	17 交通事故(道路)	18 交通事故(その他)	19 動作の反動・無理な動作	90 その他		99 分類不能
製 造 業	26	41	8	8	5	11	47	30			7					1	2		16	1		203
食料品製造業	5	12	3	1			11	9			4						1		7	1		54
木材・木製品・家具・装備品製造業	6	5	1	3	1	6	10	11														43
鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	8	5	2	3	2	3	4	1			2								3			33
一般・輸送用機械器具製造業	2	2				1	3	5			1								3			17
電気機械器具製造業		3					3	1											1			8
その他の製造業	5	14	2	1	2	1	16	3								1	1		2			48
鉱業（鉱安法適用除く）	2	1			1 (1)		2															6 (1)
建 設 業	97 (3)	20	9	17 (1)	17 (1)	16	20	31	1		1		1					7		10	1	248 (5)
土木工事業	17	7	4	5	5 (1)	7	9	8			1							4		1		68 (1)
建築工事業	72 (2)	11	5	9 (1)	11	8	9	18	1									3		7		154 (3)
鉄骨・鉄筋家屋建築	10 (1)	4		2	2	1	3											2				24 (1)
木造家屋建築	48 (1)	6	3	5 (1)	4	3	4	13	1									1		3		91 (2)
その他の建設業	8 (1)	2		3	1	1	2	5					1						3			26 (1)
運 輸 交 通 業	32	18	4	2	1	8	17	2			1				1		4		9	1		100
道路貨物運送業	31	10	4	2	1	8	15	2			1						3		6			83
貨 物 取 扱 業	1																					1
林 業	3	2	1	1	3	12	2	11											1	2		38
商 業	23	53	5	11 (1)	4	5	7	15			5							13		15		156 (1)
小 売 業	20	51	2	8 (1)	3	5	5	12			4							6		12		128 (1)
保 健 衛 生 業	5	38	10	4	1	3	4	2			1							5		36	1	110
社会福祉施設	3	25	8	4		1	4	1			1							4		30	1	82
接 客 娯 楽 業	8	20	2	1	1		1	6			1							1		3		44
飲 食 店		7						4			1											12
清 掃 ・ と 畜 業	8 (1)	6	1				8		1		2	1						1		7		35 (1)
上 記 以 外 の 事 業	15	25	3		2	6	6	2										13		4	1	78
合 計	220 (4)	224	43	44 (2)	35 (2)	61	114	99	2		18	1	1		1	1	46		101	7	1	1019 (8)

(注) 労働者死傷病報告（休業4日以上）を集計したもの。（ ）は死亡内数。

11 平成26年 起因物別・業種別発生状況

業種	起因物	動力機械					物上げ装置運搬機械			その他の装置等								仮設物等	物質材料		荷	環境等	その他			合計
		11 原動機	12 動力伝導機構	13 木材加工用機械	14 建設機械等	15 金属加工用機械	16 一般動力機械	21 動力クレーン等	22 動力運搬機	23 乗物	31 圧力容器	32 化学設備	33 溶接装置	34 炉・窯等	35 電気設備	36 人力機械工具等	37 用具	39 その他の装置・設備	41 仮設物・建築物等	51 危険物・有害物等	52 材料	61 荷	71 環境等	91 その他の起因物	92 起因物なし	
製造業		2	15	3	10	24	2	17	3			1	1	1	11	9	5	49	2	19	11	8		10		203
食料品製造業						13		2	1					7	4	2	13	1		3	3		5		54	
木材・木製品製造業			15					7							1		7		7	3	3				43	
鉄鋼・非鉄・金属製品製造業					4		2	3			1	1			1	2	7		8	3	1				33	
一般・輸送用機械器具製造業					3	2							1	2	1		4		1	1			2		17	
電気機械器具製造業		2			1	1											3						1		8	
その他の製造業				3	2	8		5	2					2	2	1	15	1	3	1	1		2		48	
鋳業（鋳安法適用除く）				1			1	2									1				1	(1)			6 (1)	
建設業		1	7	12	10	8	12 (2)	17	4				2	15	30	2	82 (2)		28	2	11 (1)		5		248 (5)	
土木工事業			4	9	2	5	2	9	2					2	6		10		8	1	8 (1)				68 (1)	
建築工事業			3	2	6	2	8 (1)	8	2				1	11	20	1	64 (2)		17	1	3		5		154 (3)	
鉄筋・鉄骨家屋建築				2	1		1	3	2						3		7 (1)		3	1	1				24 (1)	
木造家屋建築			1		4	1	4 (1)	3						7	14	1	43 (1)		10		1		2		91 (2)	
その他の建設業		1		1	2	1	2 (1)						1	2	4	1	8		3						26 (1)	
運輸交通業				1		1	4	41	4					3	7	1	20		2	5	5	1	5		100	
道路貨物運送業				1		1	4	41	1					3	7	1	12		2	5	2		3		83	
貨物取扱業																				1					1	
林業			9	1		1		1						2	1		2		1	1	19	1			38	
商業			1		1	5	1	11	12	1				16	18	8	52 (1)	2	5	10	7		6		156 (1)	
小売業					4		4	9	1					14	17	7	49 (1)	1	3	8	7		4		128 (1)	
保健衛生業			1	1		2		7						3	6	3	47		3		11		26		110	
社会福祉施設			1	1		1		4						2	6	2	33		1		11		20		82	
接客娯楽業								2						2	5	4	22		3		2	1	3		44	
飲食店														2		2	6		2						12	
清掃・と畜業					2			6	1					1	4		10 (1)	1	4	1		1	4		35 (1)	
上記以外の事業			1	1				4	15	1				4	6	1	26		1	3	9	1	5		78	
合計		3	34	20	23	41	20 (2)	98	48	2		1	1	3	57	86	24	311 (4)	5	66	34	73 (2)	5	64	1019 (8)	

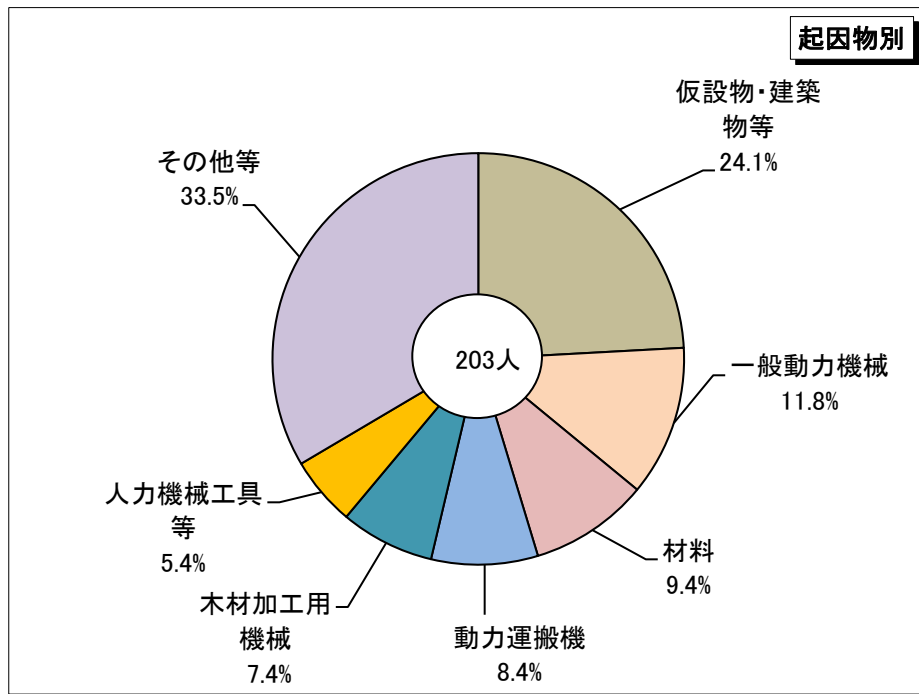
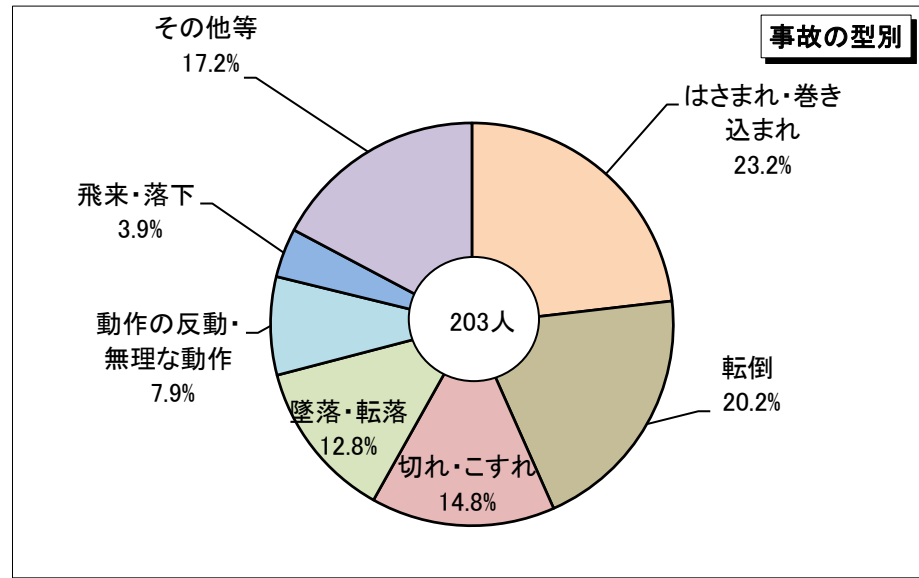
(注) 労働者死傷病報告（休業4日以上）を集計したもの。()は死亡内数。

12 平成26年 事故の型別・起因物別発生状況

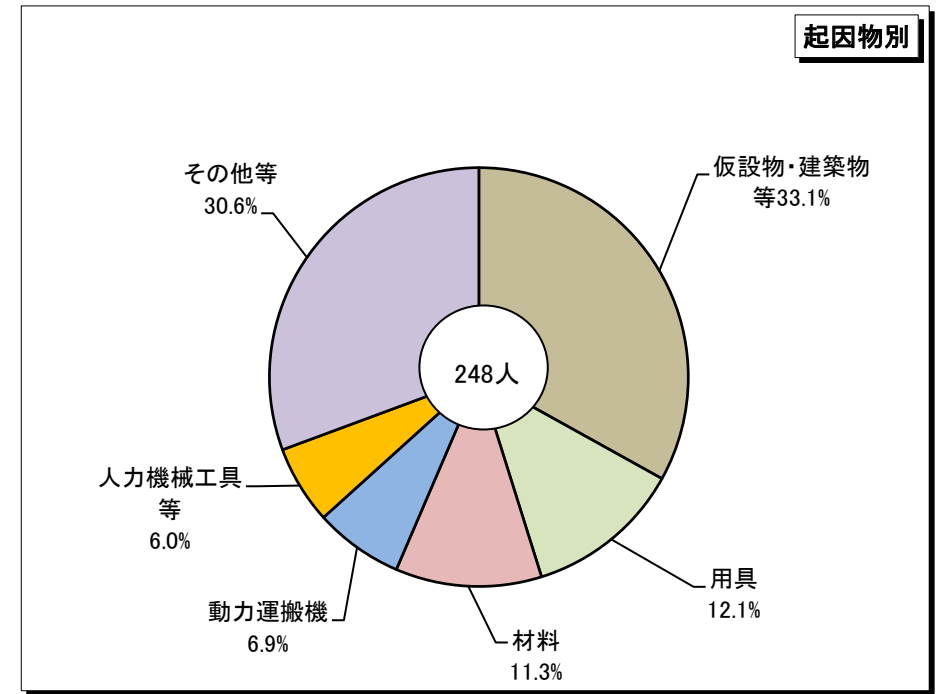
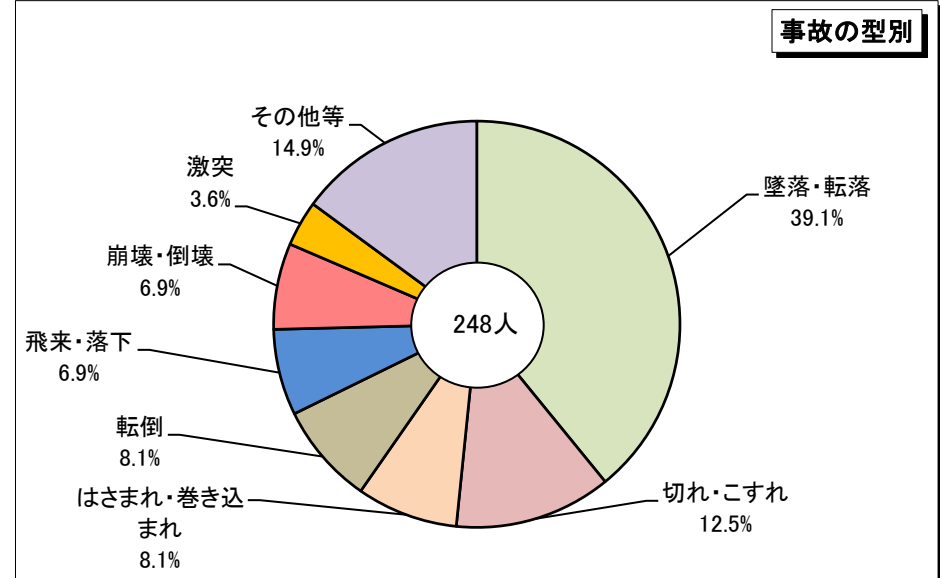
起因物別		事故の型																				合計	
		1 墜落・転落	2 転倒	3 激突	4 飛来・落下	5 崩壊・倒壊	6 激突され	7 はさまれ・巻き込まれ	8 切れ・こすれ	9 踏み抜き	10 おぼれ	11 高温・低温の物との接触	12 有害物等との接触	13 感電	14 爆発	15 破裂	16 火災	17 交通事故(道路)	18 交通事故(その他)	19 動作の反動・無理な動作	90 その他		99 分類不能
動力機械	11 原動機																						
	12 動力伝導機構							2	1														3
	13 木材加工用機械				2		1	5	26														34
	14 建設用機械等	2		1	1		6	9										1					20
	15 金属加工用機械				1		4	6	10			1								1			23
	16 一般動力機械	1					2	23	14			1											41
物上げ装置、運搬機械	21 動力クレーン等	3 (1)			2 (1)	1	5	9														20 (2)	
	22 動力運搬機	38	3	7			9	30			1						9		1			98	
	23 乗物	1	2	2		1	1	5									35		1			48	
その他の装置等	31 圧力容器				1		1															2	
	32 化学設備																						
	33 溶接装置										1											1	
	34 炉、窯等										1											1	
	35 電気設備			1							1		1									3	
	36 人力機械工具等		5	2	4	3	4	3	33											3			57
	37 用具	63	5	3	6	2	2	3	1											1			86
	38 その他の装置、設備	3	7	2	2	1	3	1	1			2								1	1		24
仮設物、建築物、構築物等	41 仮設物、建築物、構築物等	93 (3)	168	16	1 (1)	3	1	2	3	2		1					1		20			311 (4)	
物質、材料	51 危険物、有害物等											3	1			1						5	
	52 材料	2	7	4	18	11	5	7	8			2							2			66	
荷	61 荷	6	5	2	4	3	5	6	1										2			34	
環境等	71 環境等	8	22	1	2	10 (2)	11	3				3							8	5		73 (2)	
その他	91 その他の起因物			1			1		1				1			1						5	
	92 起因物なし			1															61	1	1	64	
	99 分類不能																						
合	計	220 (4)	224	43	44 (2)	35 (2)	61	114	99	2		18	1	1		1	1	46		101	7	1	1019 (8)

(注) 労働者死傷病報告(休業4日以上)を集計したもの。()は死亡内数。

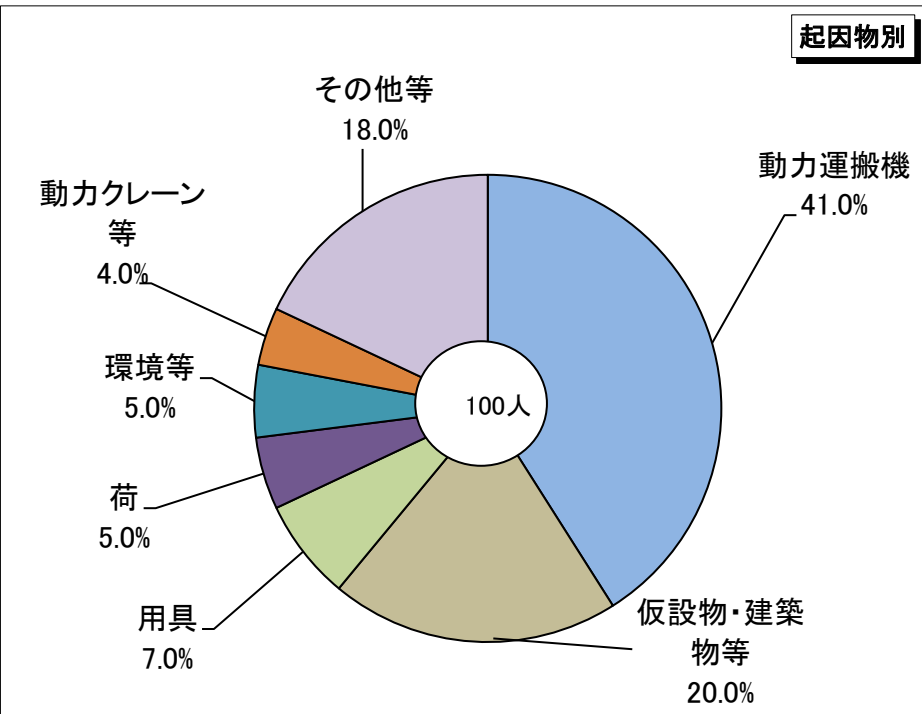
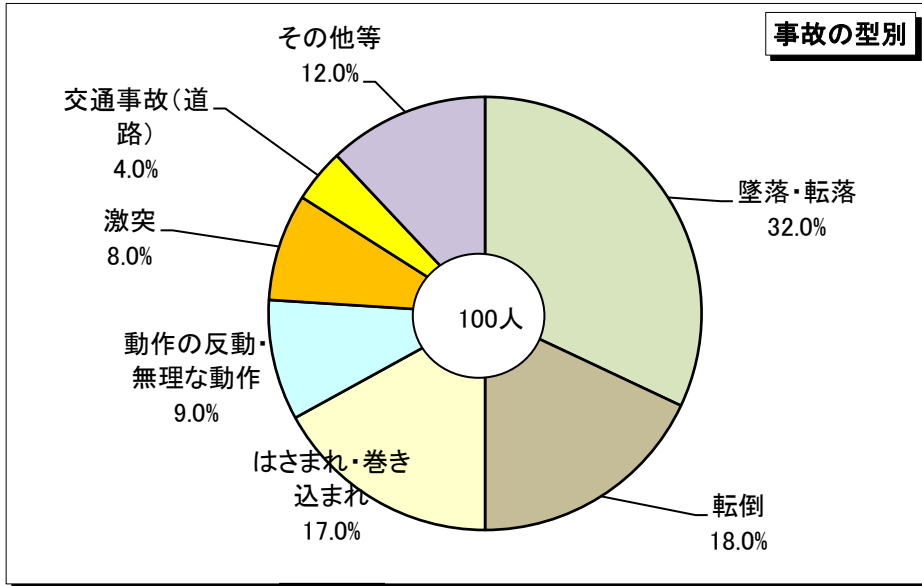
13 平成26年 製造業の労働災害発生状況



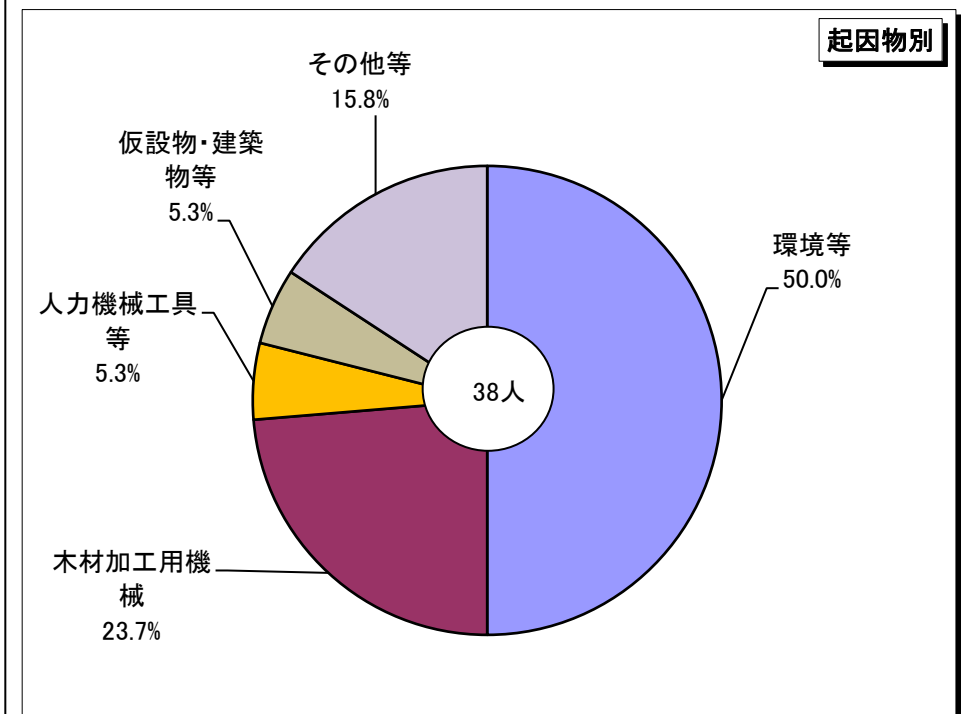
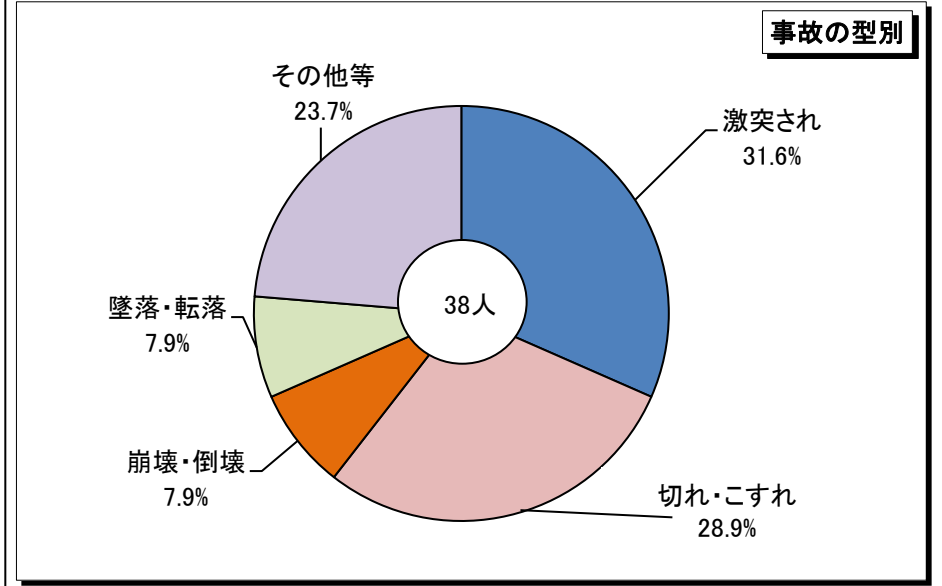
14 平成26年 建設業の労働災害発生状況



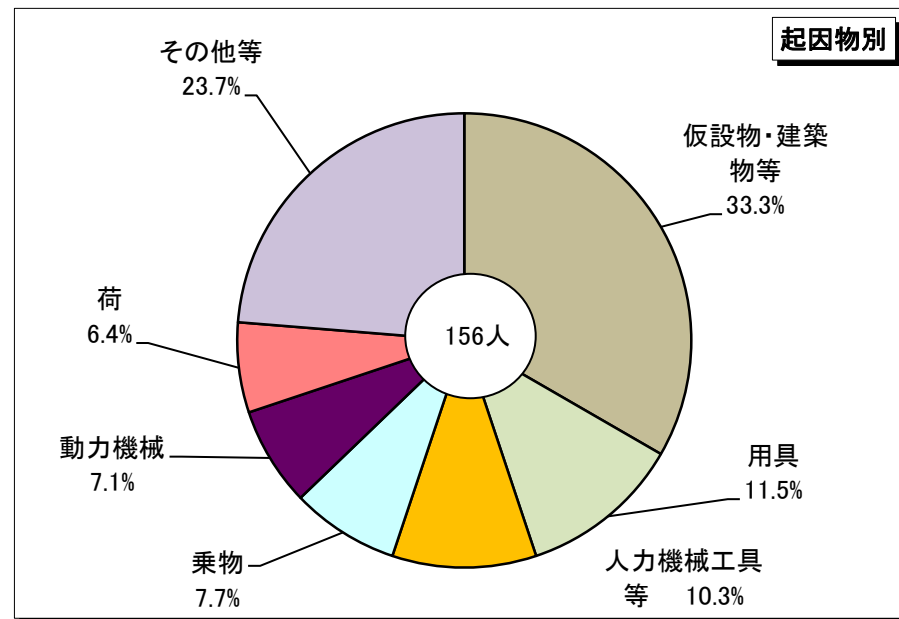
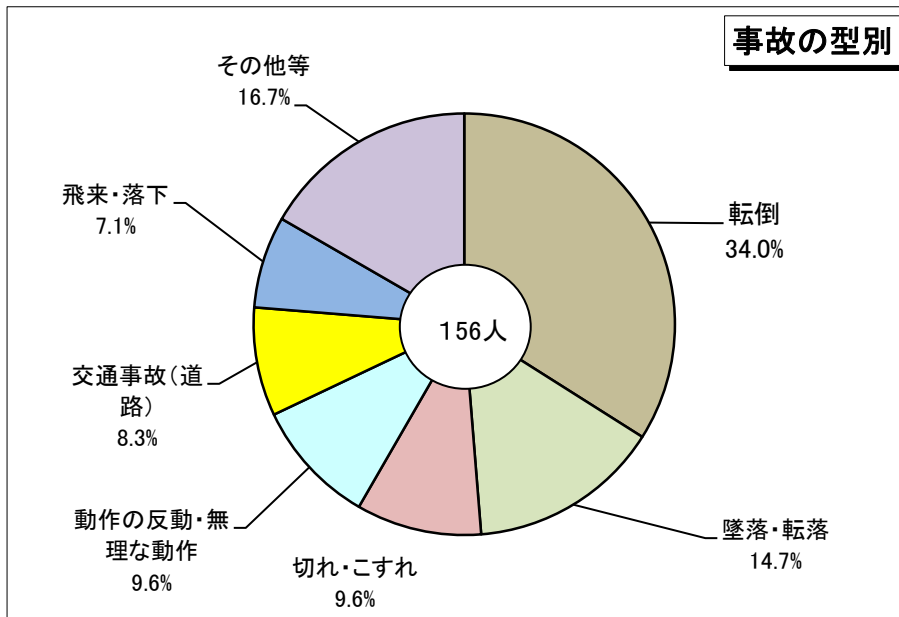
15 平成26年 運輸交通業の労働災害発生状況



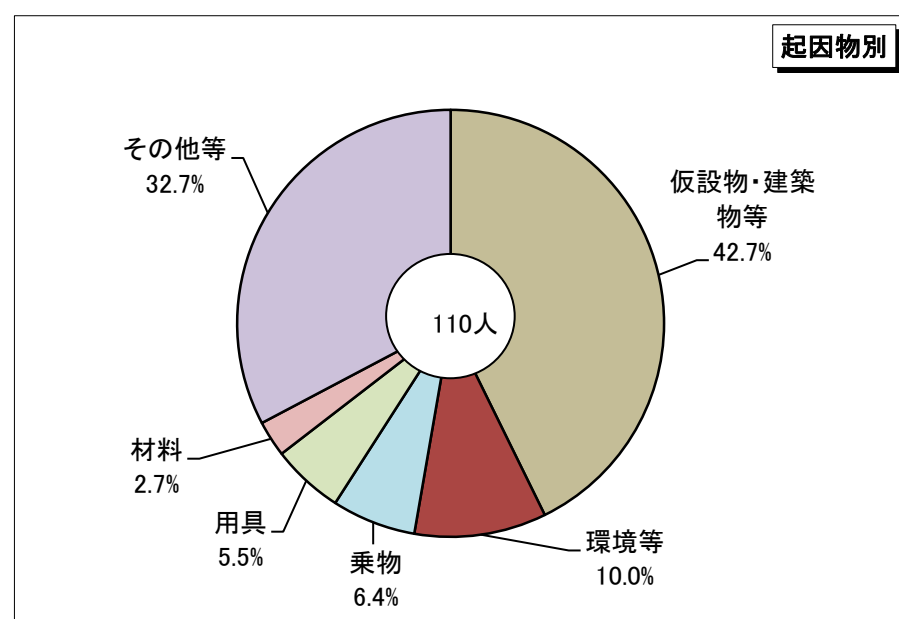
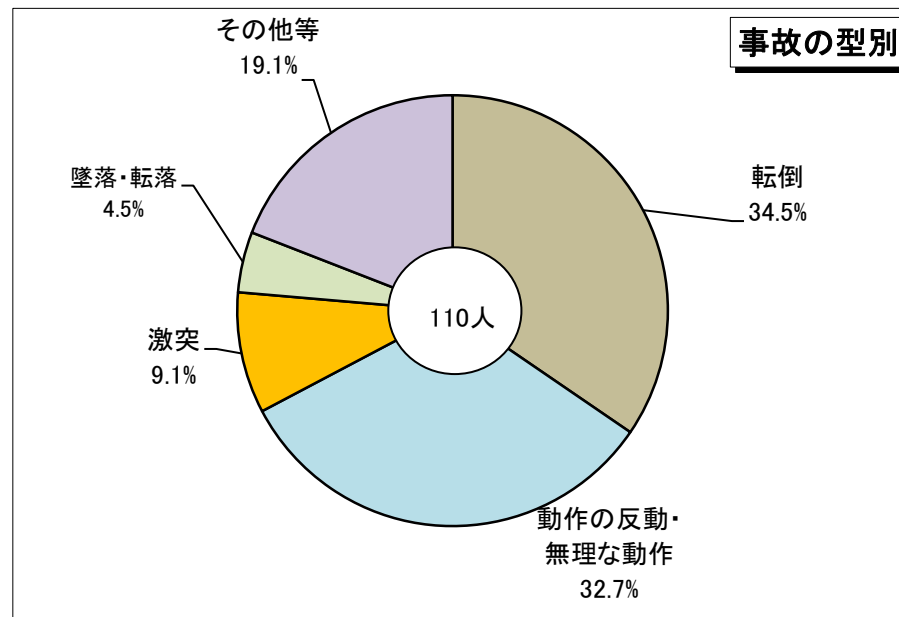
16 平成26年 林業の労働災害発生状況



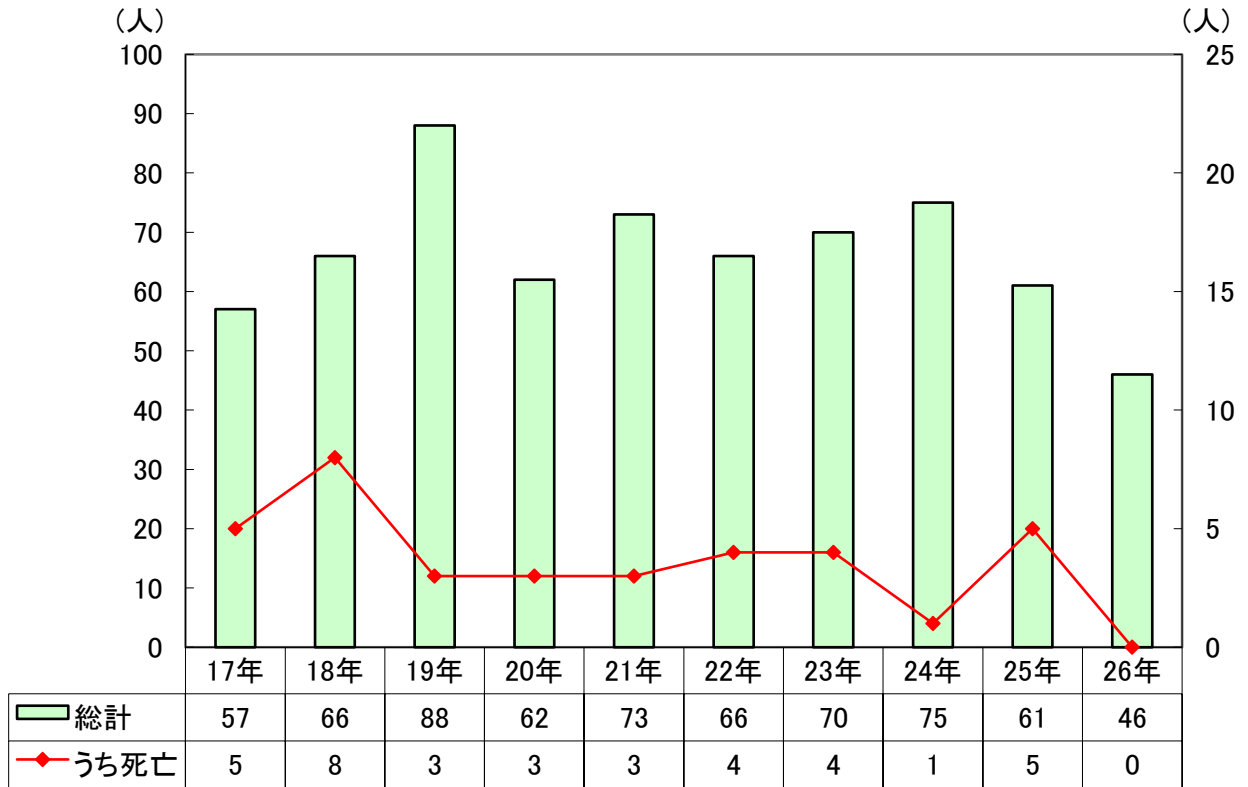
17 平成26年 商業の労働災害発生状況



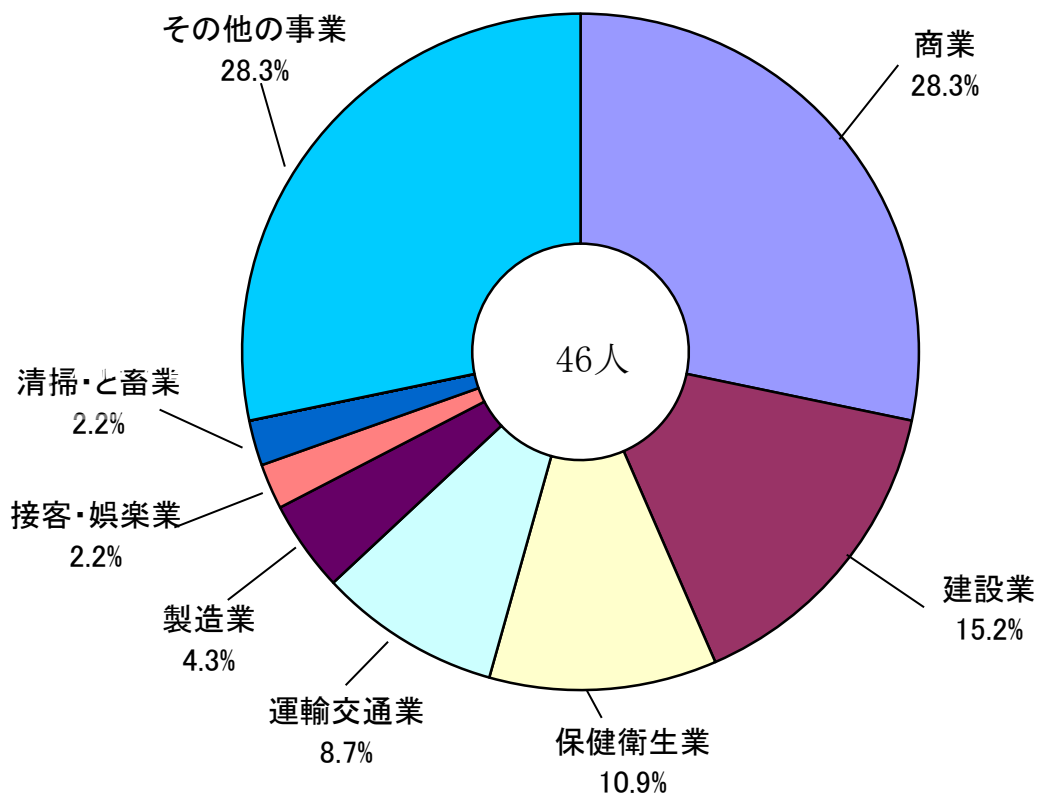
18 平成26年 保健衛生業の労働災害発生状況



19 交通労働災害発生状況(年別・平成17年～26年)



交通労働災害発生状況(業種別・平成26年)



20 平成 26 年 死亡災害発生事例

No	署別	発生日	業種名	年齢 経 験 (○年以上 ○年未満)	事故の型	起因物	発 生 状 況
1	大館	2月	採石業 (2-2-1)	50歳代 (10年～ 20年)	崩壊、倒壊	地山、岩石	階段採掘法による採石現場で、3段目の階段で発破した岩石をドラグショベル（機体重量 25 t）により落とす作業中に、3段目上部の岩石が崩落、その崩落によりドラグショベルとともに 43.7m 下まで転落し、運転席から投げ出されて被災した。
2	大館	7月	その他の廃 棄物処理業 (15-1-3)	60歳代 (5年～ 10年)	墜落、転落	建築物、 構築物	被災者は集水槽（深さ 5.5m）の脇にある電動ポンプの操作盤を操作し、集水槽の水を下水道に圧送作業中、集水槽の蓋（鉄板 2 枚）のうち 1 枚を外した開口部（1 m × 0.6 m）から集水槽内（水位：4 m）に墜落し被災した。
3	大曲	8月	木造家屋 建築工事業 (3-2-2)	70歳代 (10年～ 20年)	飛来、落下	その他の動力 クレーン等	高さ約 45m の山林の斜面上部に設置されている祠を修理するため、祠の柱と斜面下の栗の木の 2 箇所滑車を取付け、滑車に張られたトラロープを軽トラックで牽引して、材料を斜面上部に引きずり上げる作業中、栗の木に取付けていた滑車の台付けロープ（直径：9 mm）が破断し、牽引ロープの内角側にいた被災者に滑車（重さ 450 g、直径 5 cm）が飛来、頭部に当たり被災した。
4	大曲	9月	道路建設 工事業 (3-1-6)	50歳代 (20年～)	崩壊、倒壊	地山、岩石	林道改良工事において、沢の水を通すために埋設されていたヒューム管を交換するために掘削された溝（深さ 3.7 m、長さ 14 m、底幅 1.3 m、傾斜約 75 度）において、法肩部分の地山が長さ約 2m に亘り崩壊（土量約 1.5 立米）し、内部にいた労働者が埋まり被災した。
5	秋田	10月	鉄骨・鉄筋 コンクリート 造家屋建 築業 (3-2-1)	70歳代 (30年～)	墜落、転落	足場	高等学校教室棟建築工事現場において、講堂内に組まれていた内部棚足場の解体作業中、当該棚足場上で足場板を外そうとして 2.65m 下のコンクリート床に墜落し被災した。
6	大館	11月	木造家屋 建築工事業 (3-2-2)	60歳代 (40年～)	墜落、転落	屋根、はり、 もや、けた、 合掌	木造住宅新築工事において、梁又は梁の上に敷いたコンパネ（高さ 6.65m）上で屋根下地（垂木）の取付け作業中、開口部（梁とコンパネの間）から 2 階床部分に敷いていたコンパネに一旦墜落し、さらに 1 階のコンクリート土間に墜落し被災した。
7	大館	11月	機械器具設 置工事業 (3-3-2)	40歳代 (10年～ 20年)	墜落、転落	クレーン	クレーンヤード内の橋形クレーンの移設工事において、橋形クレーンを移動式クレーン（つり上げ荷重 25t）により 3 点吊りでつり上げて移動させるため、被災者は高所作業車のバケットから橋形クレーンのガーダ部（幅 50 cm）に乗り移り、ガーダ上を玉掛け位置まで移動した際に、高さ 6.75m 下の地面に墜落し被災した。
8	大館	12月	その他の小 売業 (8-2-9)	50歳代 (30年～)	飛来、落下	屋根、はり、 もや、けた、 合掌	2 階建て倉庫の 1 階の屋根上において、2 階屋根の軒先付近に張り出した雪をスコップで突き落とそうとしたところ、雪止めが外れていた 2 階屋根上の雪が大きな塊となって落下し、落下した雪とともに 1 階屋根上から約 2 m 下の雪面に滑落して、雪中に埋もれ被災した。

IV 業務上疾病発生状況

1 平成26年 業種別・傷病分類別業務上疾病発生状況

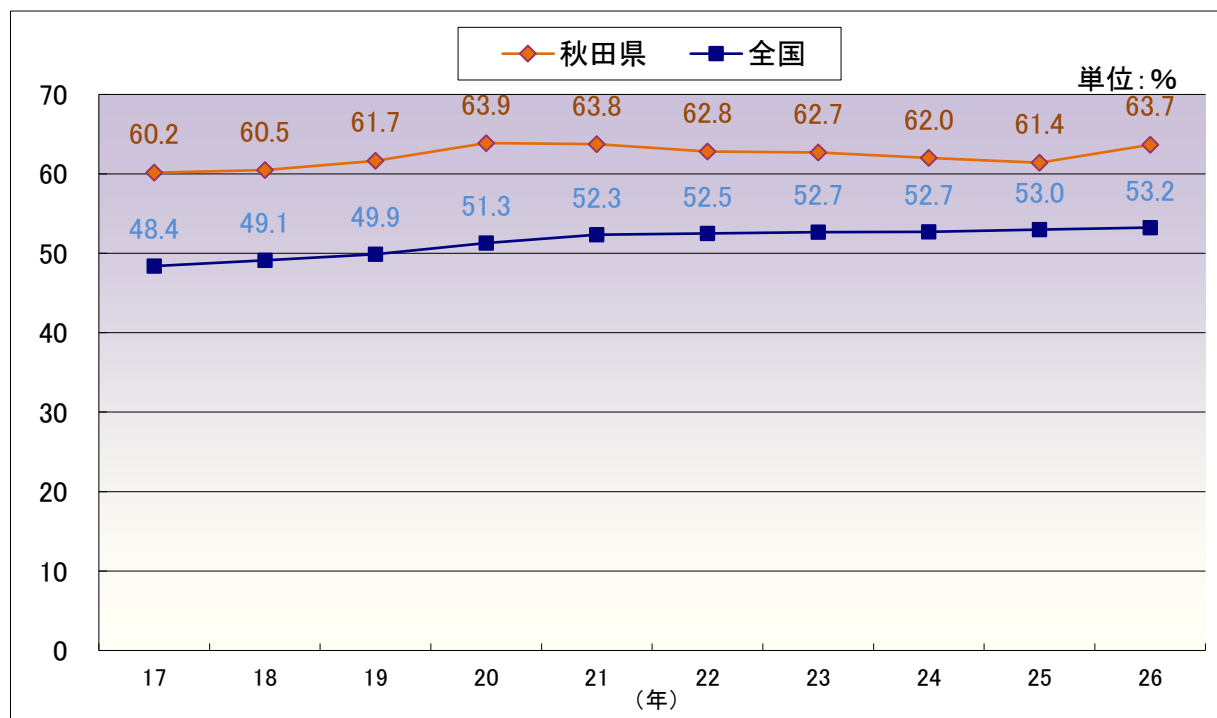
業種	傷病分類															合計		
	負傷に起因する疾病	物理的因子による疾病				作業態様に起因する疾病						酸素欠乏症	化学物質による疾病 (がんを除く)	病原体による疾病	電離放射線・化学物質等によるがん		その他業務によることが明らかな疾病	
	腰痛	起因する疾病	腰痛以外の負傷に	有害光線による	異常温度条件による	左記以外の物理的	左記以外の物理的	によるもの	重激業務	業務上の腰痛	振動障害	頸肩腕症候群等	左記以外の作業態様に起因する疾病					
食料品製造業	2			1								1						4
繊維・繊維製品製造業																		0
木材・木製品・家具装備品製造業																		0
パルプ・紙、印刷・製本業																		0
化学工業																		0
窯業・土石製品製造業																		0
鉄鋼・非鉄金属製造業																		0
金属製品製造業																		0
一般・電気・輸送用機械製造業	3																	3
電気・ガス・水道業																		0
その他の製造業																		0
製造業小計	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	7
鉱業																		0
建設業	1	2											1					4
運輸交通業	3																	3
貨物取扱業																		0
農林水産業		1																1
商業・金融・広告業	8																	8
保健衛生業	17																	1
接客・娯楽業	1																	1
清掃・と畜業	1																	1
その他の事業	1																	1
合計	37	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	3

* 労働者死傷病報告(休業4日以上)により平成26年中に発生した疾病を集計したものである。

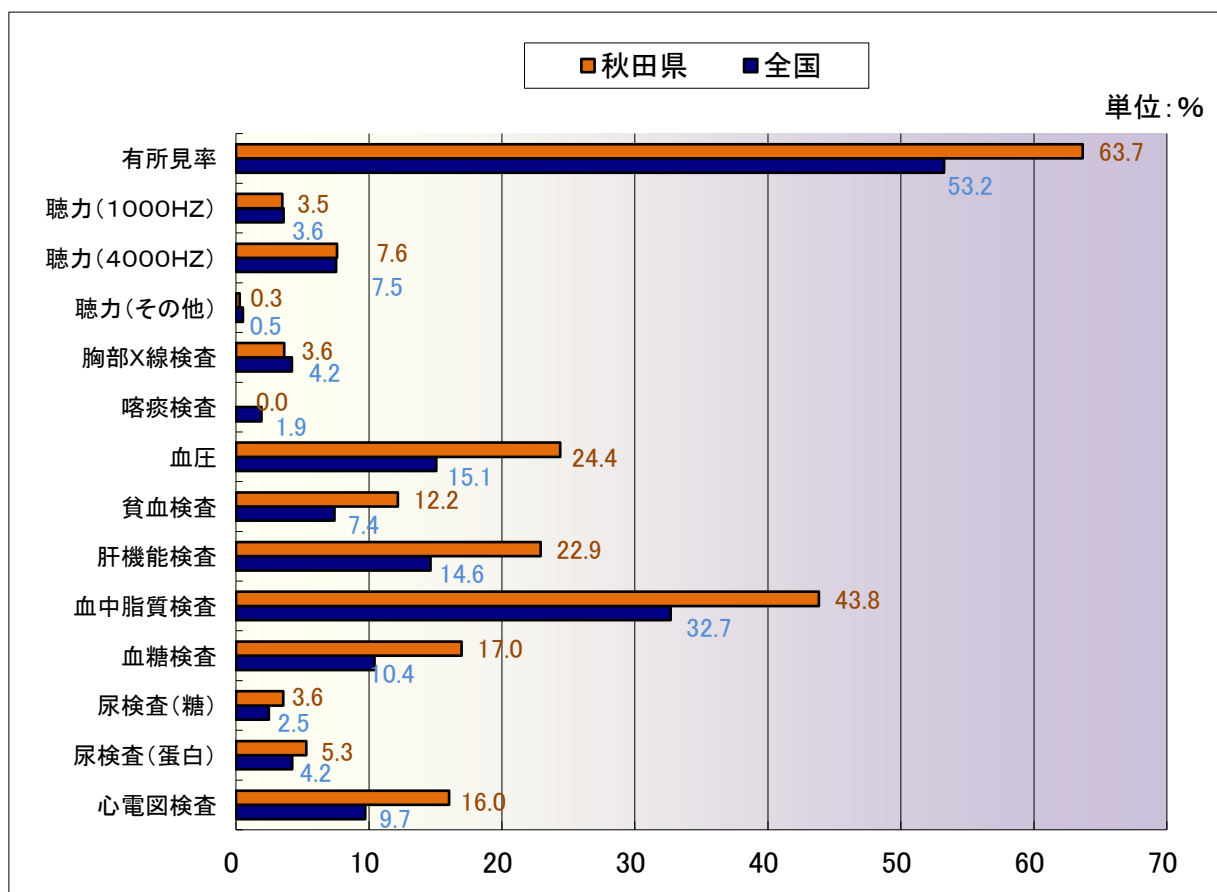
* 疾病分類は、労働基準法施行規則第35条によるものを傷病性質コード順に整理したものである。(但し、じん肺症は除く)

V 定期健康診断実施状況

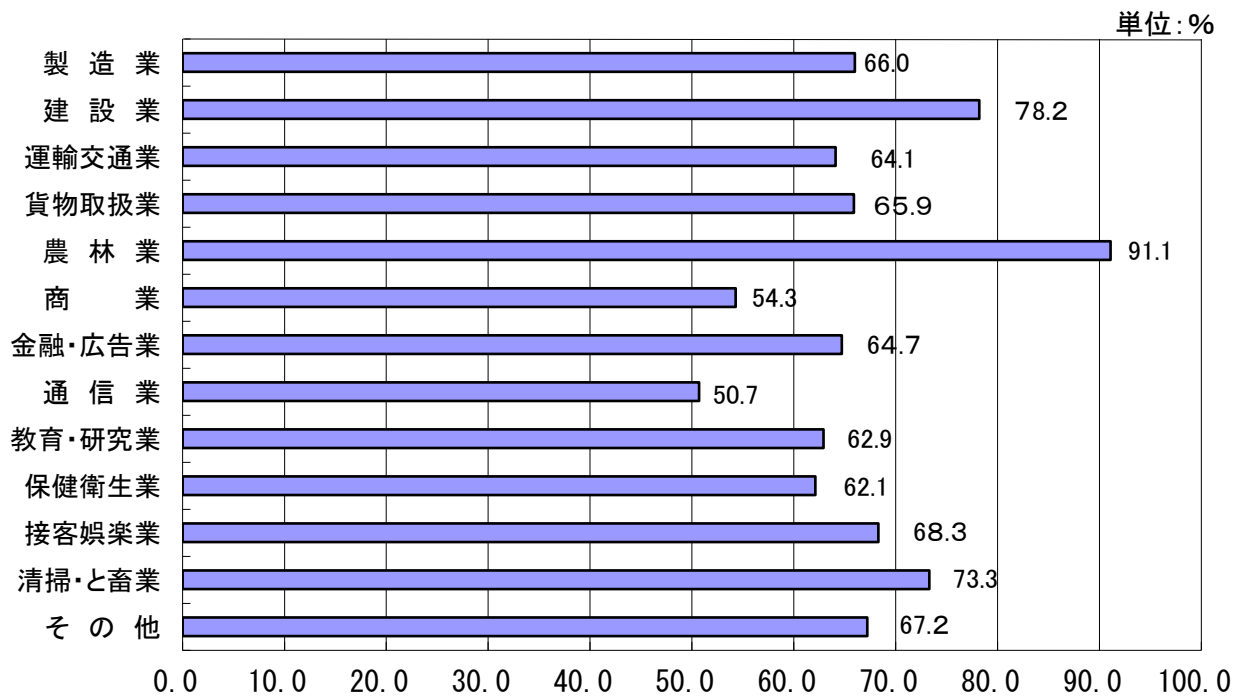
1 有所見率の推移(平成17年～平成26年)



2 平成26年 健診項目別有所見率



3 平成26年 業種別有所見率



4 平成26年 業種別・健診項目別有所見率

単位：%

	健診実施事業場数	受診者数	聴力 (1000 Hz)	聴力 (4000 Hz)	聴力 (その他)	胸部 X線	喀痰検査	血圧	貧血検査	肝機能検査	血中脂質検査	血糖検査	尿検査 (糖)	尿検査 (蛋白)	心電図	全項目
製造業	303	32,832	3.2	8.9	0.6	3.7	0.0	29.2	11.8	26.7	48.0	17.8	4.2	5.0	16.8	66.0
建設業	37	2,770	4.9	19.5	0.0	4.8	0.0	36.3	7.4	36.1	50.1	22.3	6.1	8.2	18.1	78.2
運輸交通業	61	4,292	4.6	13.6	0.0	5.1	0.0	29.7	9.5	32.0	51.7	23.5	5.6	5.3	16.1	64.1
貨物取扱業	3	273	1.5	10.3	0.0	6.2	0.0	28.6	8.0	42.0	49.1	18.9	2.6	7.4	17.0	65.9
農林業	1	56	3.6	19.6	0.0	3.6	0.0	48.2	0.0	37.5	55.4	30.4	3.6	12.5	32.1	91.1
商業	160	12,155	4.8	5.1	0.0	2.6	0.0	21.8	12.6	18.8	38.7	18.7	2.8	3.0	13.5	54.3
金融・広告業	15	2,522	2.3	5.2	0.4	6.8	0.0	21.6	10.3	18.2	41.2	16.1	1.9	7.7	18.3	64.7
通信業	7	1,296	1.8	4.0	0.3	2.1	0.0	11.6	4.9	17.1	31.2	7.8	2.5	4.7	13.7	50.7
教育研究業	16	1,778	5.9	6.0	0.0	3.5	0.0	24.4	11.6	29.7	50.4	20.1	4.5	2.7	16.6	62.9
保健衛生業	185	20,005	2.9	4.5	0.3	3.2	0.0	16.2	14.0	16.6	38.9	14.0	2.5	5.9	15.1	62.1
接客娯楽業	20	1,402	3.4	6.6	0.0	3.1	0.0	28.7	11.8	21.1	48.3	16.0	2.6	5.8	22.6	68.3
清掃・と畜業	22	1,701	6.1	14.2	0.0	6.4	0.0	25.5	11.3	25.4	53.7	15.1	3.7	7.1	20.2	73.3
その他	53	5,343	4.2	5.6	0.0	3.6	0.0	22.8	14.0	21.7	40.2	14.6	3.5	7.8	14.8	67.2
合計	883	86,425	3.5	7.6	0.3	3.6	0.0	24.4	12.2	22.9	43.8	17.0	3.6	5.3	16.0	63.7

※定期健康診断実施結果報告書を集計したものである。

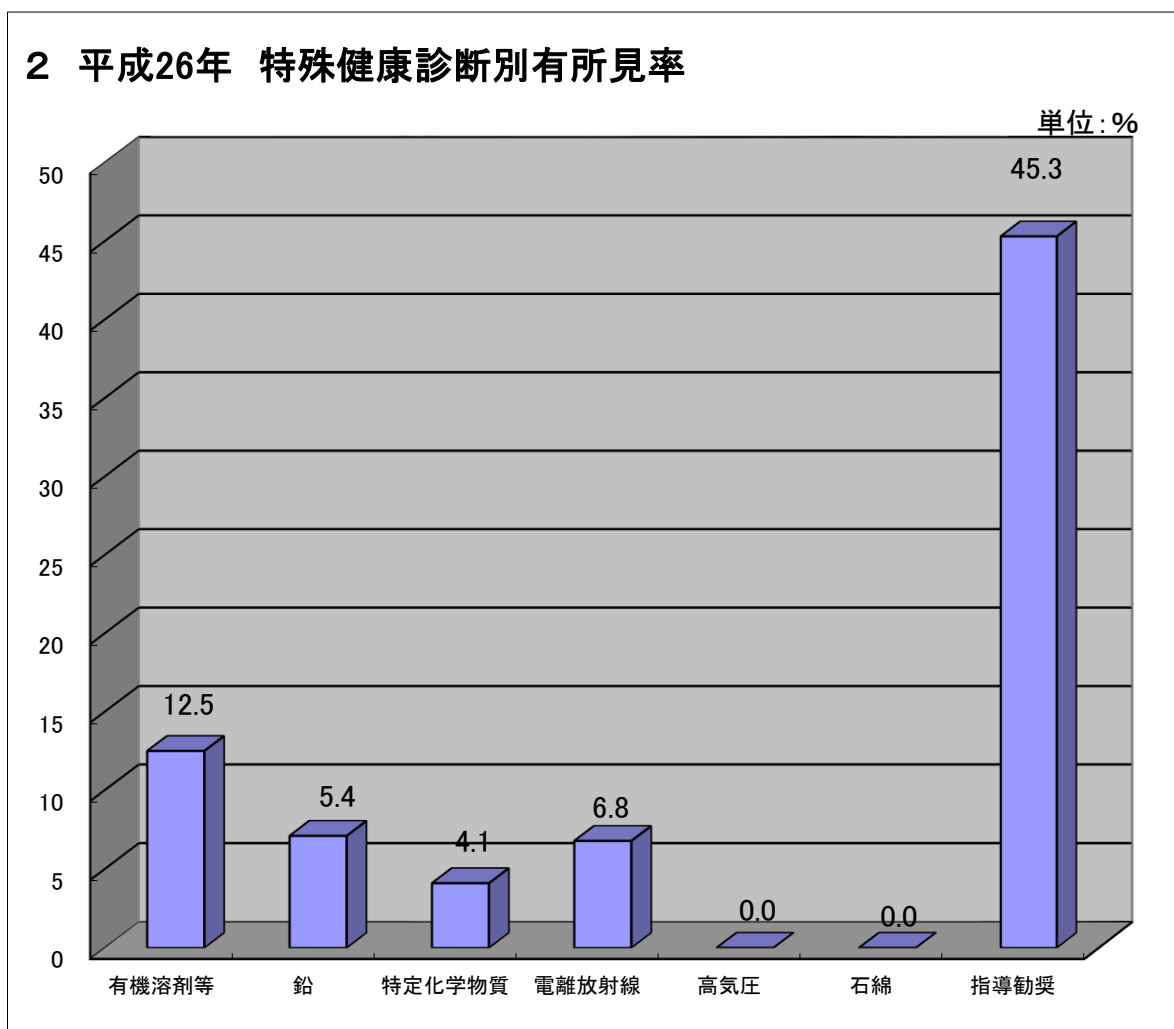
VI 特殊健康診断実施状況

1 平成26年 特殊健康診断実施状況

健診種別 \ 区分	実施事業場数	受診労働者数	有所見者数	有所見率(%)
有機溶剤等	533	5,413	676	12.5
鉛	66	1,290	91	7.1
特定化学物質	178	3,739	152	4.1
電離放射線	108	2,743	186	6.8
高気圧	3	23	0	0.0
石綿	7	23	0	0.0
指導勸奨	127	2,556	1,158	45.3

※特殊健康診断実施結果報告書を集計したものである。

2 平成26年 特殊健康診断別有所見率



平成27年度版

○秋田の労働災害と労働衛生○

秋田労働局